

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第78期中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

電子部品市場は、原材料価格の高止まりや市場価格の下落により企業の採算性が鈍化するなかで、米国での底堅い景気や日本国内での個人消費の回復を背景に、大型液晶テレビ、携帯電話、パソコンなどのデジタル機器の市場が拡大し、これらの機器に搭載する部品需要も増加いたしました。

このようななかで当社グループは、強みである素材技術に立脚した製品を基軸として事業再生を図る中期経営計画を本年初めに発表し、液晶パネルを中心としたフラットパネルディスプレイ市場や携帯電話市場など、今後も拡大が見込まれるマーケットへの取り組みを強化するとともに、自動車関連や次世代のパワーおよびエネルギーデバイスなどの製品開発に注力してまいりました。

当中間期においては、昨年量産を開始した液晶バックライト用インバータモジュールへの経営資源の投入、アルカリ乾電池の国内外での販売強化を進めるとともに、効率的な事業体制の構築を目指した子会社の再編などを推し進めてまいりました。さらにものづくりの強化と効率性の追求から進めております生産革新運動は、生産現場から事業全体へその活動範囲を広げた取り組みを開始いたしました。

その結果、売上高は、液晶パネル市場において生産調整がありました。多くの製品で前年同期を上回り、620億43百万円（前年同期比8.3%増）となりました。しかしながら、損益面につきましては、販売数量の増加による利益増があったものの、原材料価格の高騰に加え、売上高に大きなウェイトを占めております液晶関連製品の一時的な操業低下や価格下落の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ3億31百万円減少の86百万円、経常損失は5億18百万円となりました。中間純損失は、特別損益として子会社株式の売却益などを4億67百万円計上いたしました結果、当初計画より3億41百万

円改善し、3億58百万円となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと思います。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

今後につきましては、市場価格の大幅な下落や原材料価格の高止まりなど懸念要因もありますが、上半期に発生しました液晶パネルの生産調整は終了し、再び大きなうねりとなって当社の各製品に受注が増大しております。また、グループ全体で推進しております生産革新運動は、生産工程内から全事業活動へその活動範囲を広げ、メーカーとしてのものづくり力は着実に強化されております。当社はこの生産革新運動を基軸に改革をさらに進め、市場ニーズに合致した新製品の早期開発、さらなるコストダウンを推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月



代表取締役社長

杉本 俊春